

2025年5月14日

関係大学院研究科長 殿  
関係大学学部長 殿  
関係機関長 殿

明治大学政治経済学部長  
小野島 真  
〔公印省略〕

専任教員の公募について（依頼）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび、当学政治経済学部では、下記の要項により専任教員を公募いたします。

つきましては、貴大学・機関関係者に周知していただき、適任者をご推薦下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- |          |   |
|----------|---|
| 1 所 属    | 政治経済学部（和泉キャンパス）   |
| 2 担当科目   | 英語（Advanced Communicative English — 英語実践力特別強化プログラム — を含む。）、文化論・地域論、演習など   |
| 3 任用人数   | 1名  |
| 4 任用資格   | 専任准教授又は専任講師   |
| 5 任用予定日  | 2026年4月1日   |
| 6 勤務地    | 主として駿河台キャンパス及び和泉キャンパス   |
| 7 条 件    | (1)北米以外の英語圏（アジア、アフリカ、オセアニア、カリブ、ヨーロッパなど）の文学もしくは哲学・思想、地域研究を研究領域としている者<br>(2)日本語で講義できる者<br>(3)教職経験（非常勤講師も可）を有している者<br>(4)博士の学位（外国の学位を含む。）又はそれに準ずる業績を有している者 |
| 8 国際関係業務 | 採用後は本学・学部が実施している国際化推進関連業務に従事する。   |
| 9 給与・定年等 | (1)給与<br>当大学給与規程による。  |

(2) 定年等

当大学の専任教員の定年退職日は満70歳の年度末で、大学独自の年金制度として、2025年度から企業型DC（確定拠出年金制度）を導入した。2025年度以降に着任する専任教職員は、全員、企業型DCに加入することになる。

10 応募締切

2025年7月4日（金）（必着）

11 提出書類

提出書類(1)及び(2)は、本学所定様式を使用すること。なお、様式は、本学ホームページからダウンロードできる。

<https://www.meiji.ac.jp/koho/recruit/documents.html>

(1) 履歴書

(2) 業績書

(3) 主要業績：専任准教授5点、専任講師3点（いずれも博士論文がある場合にはそれを含む。）及びその概要（各1，200字程度、A4判用紙、日本語、横書き）。業績はコピーも可。なお、公刊予定のものについては、編集者・出版社などからの、公刊予定である旨を証明する文書を添付すること（様式自由）。

(4) 研究計画（1，200字程度、A4判用紙、横書き）

(5) 英語教育についての考え（1，200字程度、A4判用紙、横書き）

(6) 担当予定の講義科目「(応募者の専門地域に関する)文化論・地域論」についての考え（1，200字程度、A4判用紙、横書き）

(7) 【任意】応募者の研究業績と人柄をよく知る人による推薦状1通（推薦者が自筆署名・捺印したものに限り）

12 提出方法

(1) 提出先

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部気付

英語人事選考委員会

(2) 送付上の注意事項

応募書類は封筒の表に「英語教員応募書類在中」と朱書きし、配達証明が可能な方法（例 簡易書留）で郵送すること。

(3) 書類返却

提出書類は原則として返却しない。ただし、著書の現物に限り、希望があれば返却する。返却希望者は、必要事

項を記入した着払い宅配便伝票を貼付した封筒もしくは宛先を記入したレターパックを同封すること。

(4) 問い合わせ先

明治大学政治経済学部英語人事選考委員会

E-mail : [seikei@mics.meiji.ac.jp](mailto:seikei@mics.meiji.ac.jp)

電話による問い合わせには応じない。

13 選考方法等

(1) 提出書類による第1次審査を行う。

(2) 第1次審査合格者に対して、面接及び模擬授業等による第2次審査を行う(2025年9月28日(日)予定)。

(3) 第1次審査の結果、および第2次審査の期日・要領については応募者本人に通知する。

14 その他

(1) 本学は、男女共同参画社会の実現に取り組んでいる。

(2) 本学が実施する社会連携推進関連業務(本学と自治体その他の機関との連携業務)に従事することがある。

以上